

出来形部分等確認資料届について

- ・ 既済部分等出来高算出を行う場合に適用する。
- ・ 提出する資料の内容は、標準仕様書1章6節による。

令和 年 月 日

主任監督員

殿

受注者

現場代理人

印

出来形部分等確認資料届

工 事 名 _____

工 期 自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

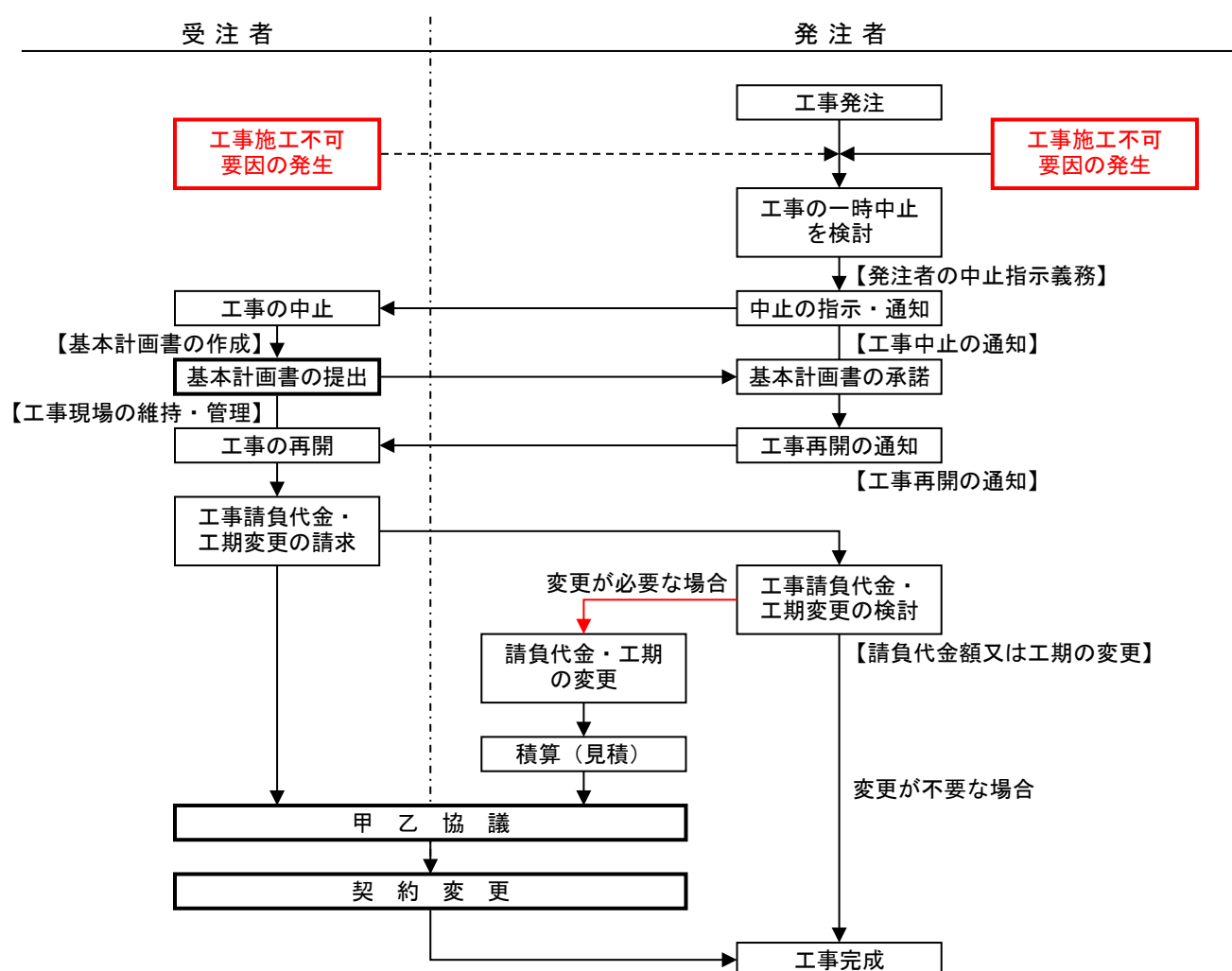
提 出 資 料 1.実施工程表

2.部分払い出来形数量算出書

3.部分払い出来形状況図

工事一時中止について

- ・ 本省事務連絡（H21.01.27） 『営繕工事に係る工事一時中止ガイドラインの策定について』による。
- ・ 一時中止に伴い設計図書の変更を行った場合の材料、直設労務費及び直接経費の係る費用は、該当する工種に追加計上し、設計変更により処理する。
- ・ 工事の一時中止に係る基本フローは下記による。



- ・ 契約書の規定に基づき、受注者の責に帰することができない事由により施工ができなくなった工事について発注者より工事の全部又は一部の施工に一時中止を指示された場合は、工事一時中止期間中の工事現場の管理に関する「基本計画書」（B02-1）を作成し、発注者の承諾を受ける。
- ・ 「基本計画書」の記載内容は下記による。
 - 中止時点における工事の出来形、受注者側の体制、搬入材料等の確認に関すること
 - 中止の伴う受注者側の工事現場の体制の縮小と再開に関すること
 - 工事現場の維持・管理に関する基本的事項
- ・ 工事中止に伴う工期若しくは請負代金額の変更の必要があると認められる場合は、受注者からの「一時中止に伴う請負代金の変更について」（B02-3）の提出をもって甲乙協議を行い、工期若しくは請負代金額の変更を行うものとする。

様式－3

B02-1

令和 年 月 日

分任又は支出負担行為担当官
○○○○ 殿

受注者 印

工事一時中止に伴う工事現場の維持、
管理等に関する基本計画書について

工事名

令和 年 月 日付けで工事一時中止の通知があった標記工事について、別紙のとおり
基本計画書を提出します。

別紙

基本計画書

- 1 中止時点における内容
 - (1) 中止する工程の出来高
 - (2) 職員の体制
 - (3) 労務者数
 - (4) 搬入材料
 - (5) 建設機械器具等
- 2 中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関する事。
- 3 中止期間中の工事現場の維持、管理に関する事。
- 4 中止した工事現場の管理責任に関する事。

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

〇〇 〇〇 殿

受注者名 印

〇〇工事に係る一時中止に伴う請負代金の変更について

現在当社で施工中の〇〇工事の一時中止に伴う請負代金額の変更について、工事請負契約書第20条により下記のとおり協議いたします。

記

協議額 ￥ 〇〇〇

上記のとおり提出されたので報告する。

令和 年 月 日

総括監督員
〇〇 〇〇 印

一部使用承諾書について

- ・ 契約書第34条による部分使用を行う場合に使用する。
- ・ 部分使用については、次の順序で行う。
 - ① 発注者は工事施工上支障がないと認められるときは一部使用協議書及び覚書を受注者へ送付する。
 - ② 受注者より発注者へ承諾書及び覚書を提出する。
 - ③ 発注者、受注者は、使用部分の施工現況を使用部分施工現況確認書により確認する。

令和 年 月 日

(受注者名)又は支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)(受信者) 殿

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)又は受注者名(発信者) 印

0000工事の部分使用について(協議・承諾)

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第34条第1項に基づき(協議・承諾)する。

記

1.使用目的

2.使用部分

3.使用期間 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

4.使用者

5.その他

(注) 1.(協議・承諾)のは、いずれかを——で削除する。

覚書

工事の工事目的物の引渡前において、当該目的物の部分使用に関し、発注者
支出負担行為担当官 〇〇 〇〇 を甲とし、受注者 〇〇 〇〇 を乙とし、つぎのとおり覚書を締結
する。

(部分使用の範囲)

第1条 部分使用する範囲は、別表及び別図のとおりとする。

(部分使用の期間)

第2条 部分使用する期間は、令和 〇 年 〇 月 〇 日から甲が使用部分を甲に引き
渡す日までとする。

(使用部分の施工現況の確認)

第3条 甲、乙は、部分使用の開始前において、使用部分の施工現況を確認する
ものとする。

(善管注意義務)

第4条 甲は、使用部分について善良な管理者の注意を持って使用しなければなら
ない。

(損傷発生の通知)

第5条 甲は、使用部分に損傷が生じたときは、速やかに乙に通知しなければなら
ない。

(損害保障等)

第6条 甲は、部分使用により乙に損害を及ぼし、又は乙の費用が増加したとき
は、その損害を賠償し又は増加費用を負担しなければならない。この場合
における賠償額又は負担額は、甲・乙協議して定める。

(補則)

第7条 この覚書に定めのない事項については、必要に応じて甲・乙協議して定め
る。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

発注者 : 九州地方整備局
〇〇 〇〇 印

受注者 : 〇〇建設(株)
〇〇 〇〇 印

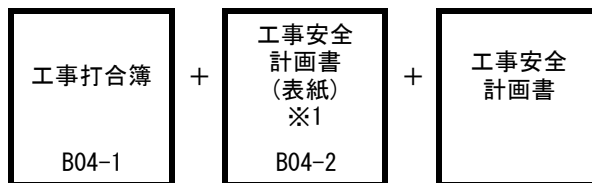
使用部分施工現況確認書

工 事 名	〇〇建築工事
工 事 場 所	
工 期	令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日
請 負 代 金 額	¥1,111,100,000
内 容 の 確 認	<ul style="list-style-type: none"> ・部分使用する範囲 <li style="padding-left: 20px;">〇〇事務室 ・部分使用の施工現況 <li style="padding-left: 20px;">模様替完了 ・その他 <li style="padding-left: 20px;">既製間仕切壁新設は除く
<p>部分使用に関し、上記のとおり施工現況を確認する。</p> <p>令和〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p style="text-align: right;">発 注 者 : 九州地方整備局 〇〇 〇〇 印</p> <p style="text-align: right;">受 注 者 : 〇〇建設(株) 〇〇 〇〇 印</p> <p style="text-align: right;">部 分 使 用 者 : 〇〇合同庁舎 〇〇 〇〇 印</p>	

工事安全計画書について

[単独工事の場合]

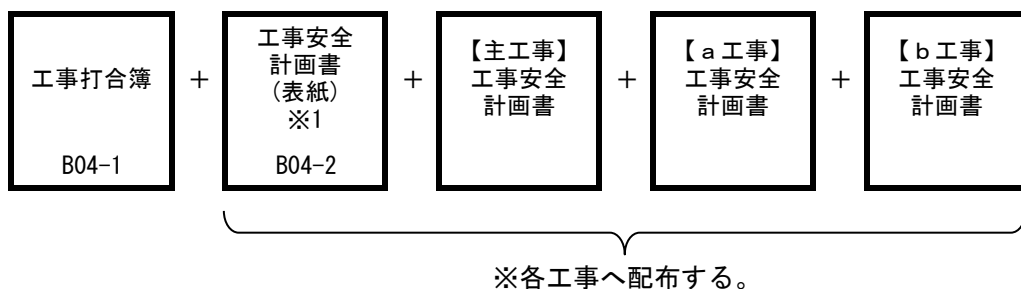
- 受注者は、現場及び技術に関する説明事項書の中の「建設工事公衆災害防止対策要綱による書類の提出について」が適用された場合は、工事着手前に工事安全計画書を作成し、工事打合せ簿に添付して監督職員に提出する。
- 監督職員に提出する工事安全計画書の内容は下記による。



※1：主工事の統括安全衛生責任者の捺印を行う。

[複数工事の場合]

- 各受注者は、現場及び技術に関する説明事項書の中の「建設工事公衆災害防止対策要綱による書類の提出について」が適用された場合は、工事着手前に工事安全計画書を作成し、主工事の受注者に提出する。主工事の受注者（統括安全衛生責任者）は、自工事及びその他の工事の工事安全計画書を取りまとめ、すべての工事を含めた工事安全計画書として表紙を添付し、各工事の責任者の捺印を行い、各工事の受注者に配布する。また、各工事の受注者は、配布された工事安全計画書に工事打合せ簿を添付して各工事の監督職員に提出する。
- 監督職員に提出する工事安全計画書の内容は下記による。



※1：主工事の統括安全衛生責任者及びその他の工事の安全衛生責任者の捺印を行う。

工 事 打 合 簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input checked="" type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	令和 年 月 日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input checked="" type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他()		
工事名	上記工事の工事安全計画書を別添のとおり提出します。		
処 理 ・ 回 答	発 注 者	上記について、 <input type="checkbox"/> 指示・ <input type="checkbox"/> 承諾・ <input type="checkbox"/> 協議・ <input type="checkbox"/> 通知・ <input checked="" type="checkbox"/> 受理 します <input type="checkbox"/> その他 ()	
	受 注 者	上記について、 <input type="checkbox"/> 了解・ <input type="checkbox"/> 協議・ <input type="checkbox"/> 提出・ <input type="checkbox"/> 報告・ <input type="checkbox"/> 届出 します <input type="checkbox"/> その他 ()	
		令和 年 月 日	
		令和 年 月 日	

主任監督員	監督員	監督員

現場代理人	主任技術者

工事安全計画書

主 工 事 : 〇〇〇〇建築工事
受 注 者 : (株) 〇〇〇〇建設
統括安全責任者 : △△ △△ 印

そ の 他 工 事 : 〇〇〇〇電気設備工事
受 注 者 : (株) 〇〇〇〇電気
安全衛生責任者 : △△ △△ 印

そ の 他 工 事 : 〇〇〇〇空調設備その他工事
受 注 者 : (株) 〇〇〇〇設備
安全衛生責任者 : △△ △△ 印

工事安全計画事後評価提出書・評価書について

[単独工事の場合]

- ・ 受注者は、現場及び技術に関する説明事項書中の「建設工事公衆災害防止対策要綱による書類の提出について」が適用された場合、工事完了時に「建設工事公衆災害防止対策要綱による書類の提出について」の(3)工事安全計画書の内容の4)、5)、6)の事項について工事安全計画事後評価書を作成し、工事安全計画事後評価提出書に添付して監督職員に提出する。

[複数工事の場合]

- ・ 各受注者は、現場及び技術に関する説明事項書中の「建設工事公衆災害防止対策要綱による書類の提出について」が適用された場合、工事完了時に「建設工事公衆災害防止対策要綱による書類の提出について」の(3)工事安全計画書の内容の4)、5)、6)の事項について工事安全計画事後評価書を作成し、主工事の受注者に提出する。主工事の受注者は、自工事及びその他の工事の工事安全計画事後評価書をとりまとめ、工事安全計画事後評価提出書に添付して主工事の監督職員に提出する。

令和 年 月 日

主任監督員

殿

受注者

現場代理人

印

工事安全計画事後評価提出書

工事名

工事名

工事名

上記工事が完成しましたので、別紙評価書のとおり提出します。

工事安全計画事後評価書

工事名(施設名)	
1. 4) 工事の安全に関する施工全般にわたる留意点又は対策及び対策案についての評価	
2. 5) 工事の安全に関する建設工事公衆災害防止対策要綱(建築工事編)の各項目ごとの具体的な対策又は対策案についての評価	
3. 6) 工事現場の安全衛生管理に関する具体的な対策又は対策案についての評価	

コンクリートの品質管理について

土木営繕工事における「レディーミクストコンクリートの品質確保について」

対象工事のレディーミクストコンクリートについて、現地搬入時における単位水量測定を実施します。

1. 対象工事

実施する対象工事は、延べ面積1,500㎡以上の新築・増築工事とする。

※増築工事の場合は、増築部分が上記面積以上とする。

2. 測定頻度

単位水量の測定は、躯体に使用されるコンクリート種類が異なるごと、または構造物の重要度に応じて1日1回以上、かつコンクリート150m³ごと及びその端数につき1回以上及び荷下ろし時に品質変化が認められた時に実施することとする。

3. 単位水量上限値

単位水量の上限値は、「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(以下、「標準仕様書という。’)6.3.2(イ)による。

* 調合計画書、製造管理記録を添付

(別紙1) レディーミクストコンクリートの単位水量測定報告書

元請業者名	工事名			
コンクリート製造所名称	JIS表示許可番号	適マークの有無	施工管理技術者の資格	その他

製造所が複数の場合はシートを分ける

測定機関名	測定方法	測定費用(総額)	測定費用(円/回)	その他
-------	------	----------	-----------	-----

コンクリート打設量	測定回数
-----------	------

測定ロット番号(測定日等)	計画水量(kg/m ³)	測定水量(kg/m ³)	水量差(±kg/m ³)	天候、気温、その他

測定方法の特徴(精度、測定時間等) * 参考資料があれば添付する

元請業者監理技術者の所見

国土交通省監督職員の所見

レディーミクストコンクリートの単位水量測定状況写真

工事名		□□□□□□□□建築工事						コンクリート製造所名									
受注者名								JIS表示認可番号									
工期		令和 年 月 日～令和 年 月 日						監査適合マークの有無									
工事場所								施工管理技術者の資格									
打設部位	打設日	計画調合	予定打設量(m ³)	測定ロット番号	測定時間	測定車台数	測定時打設量(m ³)	単位水量測定				スランブ値(cm)	フロー値(cm)	コンクリート温度(°C)	測定時気温(°C)	測定時天候	
								A設計値(kg/m ³)	B測定値(kg/m ³)	A-B±差引値(kg/m ³)	判定						
<p>レディーミクストコンクリートの単位水量等測定状況写真作成要領</p> <p>①打設日毎にシートを作成してください。 シート名:単位水量等測定状況写真20131010</p> <p>②単位水量測定状況、単位水量測定結果及びスランブ試験結果状況等の写真を(データ容量をできるだけ小さくして)適宜貼り付けてください。</p> <p>③状況写真を撮る時は、黒板を設置してください。</p> <p>④貼り付けた写真の下に表題を明記してください。</p> <p>注1)単位水量測定時に行うスランブ試験は、必須ではありません。監督職員の判断で実施してください。</p>								<p>写真表題</p>									
<p>写真表題</p>								<p>写真表題</p>									
<p>写真表題</p>								<p>写真表題</p>									

レディーミクストコンクリートの単位水量管理記録

工事名	コンクリート製造所名		単位水量測定機関																							
受注者名	JIS表示許可番号		測定方法																							
工期	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	測定機器																							
工事場所	施工管理技術者の資格		測定費用(総額)																							
打設部位	打設日	計画調合	予定打設量(m ³)	測定回数	±15kg/m ³ の範囲内で安定と判断するための測定回数	±20kg/m ³ の範囲内であることを確認するための測定回数	測定時間	測定車台数	測定時打設量(m ³)	単位水量測定				スランブ測定				フロー値(cm)	コンクリート温度(°C)	測定時の気温(°C)	測定時の天候	備考				
										A設計値(kg/m ³)	B測定値(kg/m ³)	A-B差引値(kg/m ³)	判定	C所要値(cm)	D測定値(cm)	C-D差引値(cm)	判定									
測定方法の特徴(精度、測定時間等)				監理技術者の所見				監督職員の見				単位水量測定の判定				スランブ測定の判定										
				監理技術者名				所属名 九州 □□事務所				○: ±15kg/m ³ の範囲内の場合 △: ±15kg/m ³ を越え±20kg/m ³ の範囲内の場合 ×: ±20kg/m ³ を越える場合				所要スランブ8.0以上18.0以下 ○: 許容差±2.5cmの範囲内の場合 ×: 許容差±2.5cmより大きい場合										
								監督職員名 □□主任監督員																		

レディーミクストコンクリートの単位水量管理記録(記載例)

工事名				受注者名				工期				工事場所				単位水量測定機関				測定方法				測定機器				測定費用(総額)				測定費用(円/1回)							
令和 年 月 日～令和 年 月 日				JIS表示許可番号 監査適合 マークの有無				施工管理技術者の資格				単位水量測定				スランブ測定				フロー値(cm)				コンクリート温度(°C)				測定時の気温(°C)				測定時の天候				備考			
打設部位	打設日	計画調査	予定打設量(m ³)	測定回数	±15kg/m ³ の範囲内で安定と判断するための測定回数	±20kg/m ³ の範囲内であることを確認するための測定回数	測定時間	測定車台数	測定時打設量(m ³)	単位水量測定				スランブ測定				C所要値(cm)	D測定値(cm)	C-D差引値(cm)	判定	C所要値(cm)	D測定値(cm)	C-D差引値(cm)	判定	フロー値(cm)	コンクリート温度(°C)	測定時の気温(°C)	測定時の天候	備考									
										A設計値(kg/m ³)	B測定値(kg/m ³)	A-B差引値(kg/m ³)	判定	C所要値(cm)	D測定値(cm)	C-D差引値(cm)	判定																						
基礎・地中梁	2020/9/10	27-18-20	200	1			10:00	1	4.5	185	190	+5	○	18.0	19.0	+1.0	○	27.5×27.5	27	27	晴れ																		
				2				25	112.5	185	190	+5	○																										
1階躯体	2020/10/10	27-18-20	350	1				1	4.5	185	190	+5	○																										
				2				31	139.5	185	205	+20	△																										
					1			34	153.0	185	195	+10	○																										
					2			37	166.5	185	190	+5	○																		安定したと判断								
					3			61	274.5	185	210	+25	×																		廃棄								
						1		62	279.0	185	205	+20	△																										
						1		65	292.5	185	195	+10	○																										
						2		68	306.0	185	190	+5	○																			安定したと判断							
測定方法の特徴(精度、測定時間等)				監理技術者の所見				監督職員の所見				単位水量測定の判定				スランブ測定の判定																							
				監理技術者名				所属名 九州 □□事務所 監督職員名 □□主任監督員				○: ±15kg/m ³ の範囲内の場合 △: ±15kg/m ³ を越え±20kg/m ³ の範囲内の場合 ×: ±20kg/m ³ を越える場合				所要スランブ8.0以上18.0以下 ○: 許容差±2.5cmの範囲内の場合 ×: 許容差±2.5cmより大きい場合																							

建設汚泥の再生利用について

- ・ 発生する建設汚泥については、まず現場内での再生利用を第一に努め、現場内での再生利用が困難なものについては当該現場外での再生利用が図られるように努めること。また、建設汚泥処理土として再利用する場合は、「自ら利用」「再生利用制度の活用」を、製品として再生利用する場合は「有償譲渡」を基本とすること。
- ・ 「環境基本法」に基づく土壤環境基準または「土壤汚染対策法」に基づく特定有害物質の含有量基準に適合する建設汚泥を対象とし、「建設汚泥の再生利用に関するガイドラインの策定について」（国営計第36号平成18年6月12日）、及び「建設汚泥の再生利用に関する実施事項について」（国営計第38号平成18年6月12日）に基づき作成する。

●自ら利用の場合 <建設汚泥の再生利用に関するガイドライン 6. (1)>

- ・ 受注者は、自ら利用を行う際には処理方法、利用用途等を記載した「利用計画書（様式2）」(B07-1)を工事着手前に作成するとともに、その実施状況を記録し監督職員に提出すること。
- ・ 「利用計画書（様式2）」(B07-1)は、排出側工事・利用側工事双方の発注者から確認を受けること。
- ・ 受注者は、都道府県等環境部局からの求めがあれば「利用計画書（様式2）」(B07-1)を提示すること。

●適正処理の確認 <建設汚泥の再生利用に関するガイドライン7.>

- ・ 受注者は、発生した建設汚泥が適正に再生利用、最終処分されたかについて、廃棄物処理法の規定によるマニフェスト（電子マニフェストを含む）を確認し、監督職員に提示すること。
- ・ 受注者は、自ら利用、再生利用制度を活用した場合で、中間処理や収集運搬を他者に委託する場合には、最終的な搬出先、運搬量等を記載した「伝票（様式3）」(B07-2)を作成し、監督職員に提示すること。
- ・ 受注者は、発生した建設汚泥を最終的にどのように再生利用、最終処分等をしたかを記載した「実績書（様式4）」(B07-3)を作成し、元請業者と中間処理・収集運搬を委託した業者との契約書の写しを併せて監督職員に提出すること。

(様式2)

建設汚泥再生利用計画書（自ら利用）

作成日 令和 年 月 日

排出事業者	会社名		
	所在地		
	担当者	部課係名	
		担当者名	
		連絡先	
発注工事	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	発注機関名		
	発生予定量		m ³ t
	発生予定時期		~
利用工事	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	発注機関名		
	利用予定量		m ³ t
	利用予定時期		~
	利用用途		
処理の概要	中間処理の場所・方法		
	再生品の品質		
	収集運搬の委託先		

	排出事業者	排出工事発注者	利用工事発注者
担当者印 又はサイン			

※ 発生から再生利用に至るフロー図を併せて作成すること

発生予定量、発生予定時期等は、本自ら利用に関係する部分のみである

(様式3)

建設汚泥リサイクル伝票

伝票No. _____

発注側 工事	工事件名				
	工事場所				
	受注者名				
	所在地				
	担当者名				
	連絡先				
運搬数量・性状		m ³	t	処理前	処理後
運搬者	会社名				
	所在地				
	連絡先				
	車両番号、車種	車両番号：		車種：	
	運搬者名				
中間 処理者	施設等名				
	施設場所				
	会社名				
	所在地				
	連絡先				
	担当者名				
中間処理方法					
再生品品質					
再生品数量		m ³	t		
最終 搬出先	施設等名				
	施設場所				
	会社名				
	所在地				
	連絡先				
	担当者名				

	排出事業者	運搬者	搬出先	最終搬出先
担当者印 又はサイン				
日付				

(様式4)

建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者			
会社名		工事件名	
所在地		工事場所	
部課係名		工事概要	
担当者名		発注機関名	
連絡先		発生量	m ³ t
		発生時期	~
中間処理する場所		施設名称	
所在地		担当者名	
中間処理方法		連絡先	
最終的な搬出先①		最終的な搬出先②	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m ³ t	搬出量	m ³ t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	
最終的な搬出先③		最終的な搬出先④	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m ³ t	搬出量	m ³ t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

※ 発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること

※ 中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること

※ 最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

(様式2) 《 記載例 1 》

同一現場内での例

建設汚泥再生利用計画書（自ら利用）

作成日 令和2年×月△日

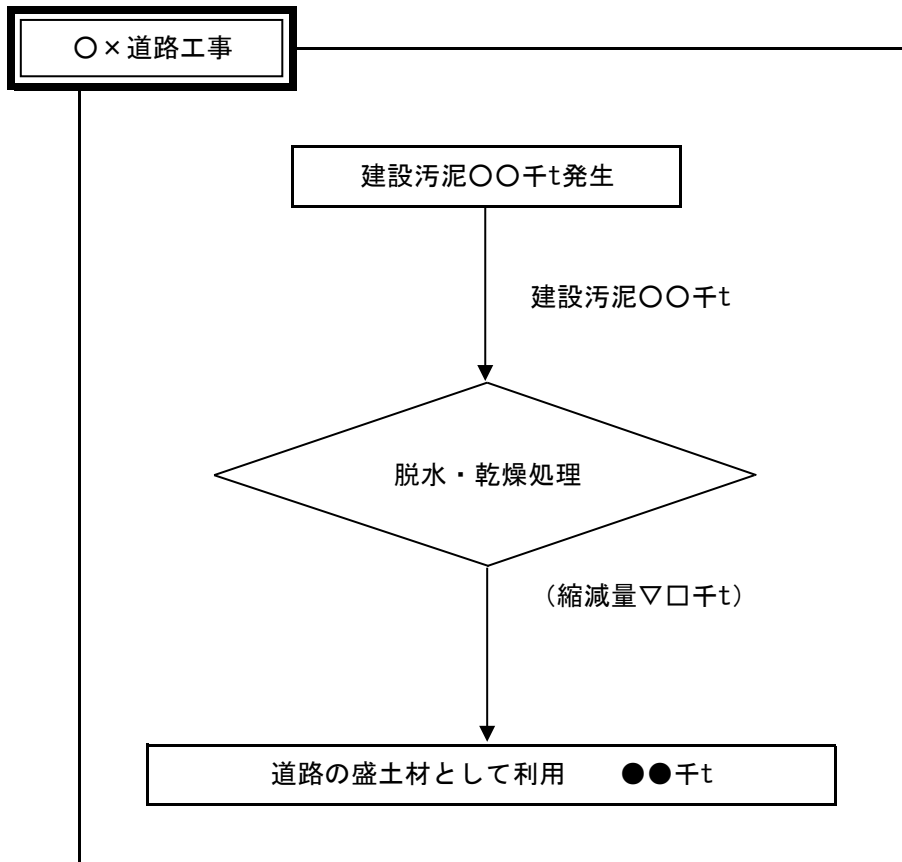
排出事業者	会社名	株式会社○×建設	
	所在地	○○県△△市□□-□□	
	担当者	部課係名	△△部××課
		担当者名	建設 太郎
連絡先		TEL : (◇◇) ◇◆◇ - ◇◆◇◆	
発注工事	工事件名	○×道路工事	
	工事場所	××県△△市○○-○○	
	工事概要	総延長○m (土工部△m、橋梁部×m)	
	発注機関名	×●地方整備局□△事務所	
	発生予定量	○○千	m ³ (t)
	発生予定時期	令和2年●●月	～ 令和△△年▲▲月
利用工事	工事件名	同上	
	工事場所	同上	
	工事概要	同上	
	発注機関名	同上	
	利用予定量	●●千	m ³ (t)
	利用予定時期	令和2年●●月	～ 令和△△年▲▲月
	利用用途	道路の盛土材	
処理の概要	中間処理の場所・方法	場所 : 現場内	処理方法 : 脱水・乾燥
	再生品の品質	第★種改良土	
	収集運搬の委託先		

	排出事業者	排出工事発注者	利用工事発注者
担当者印 又はサイン	排出 一郎	国土 太郎	交通 次郎

※ 発生から再生利用に至るフロー図を併せて作成すること

発生予定量、発生予定時期等は、本自ら利用に関係する部分のみである

(様式2 フロー図) 《 記載例 1 》



(様式2) 《 記載例 2 》

他現場での利用例

建設汚泥再生利用計画書（自ら利用）

作成日 令和2年×月△日

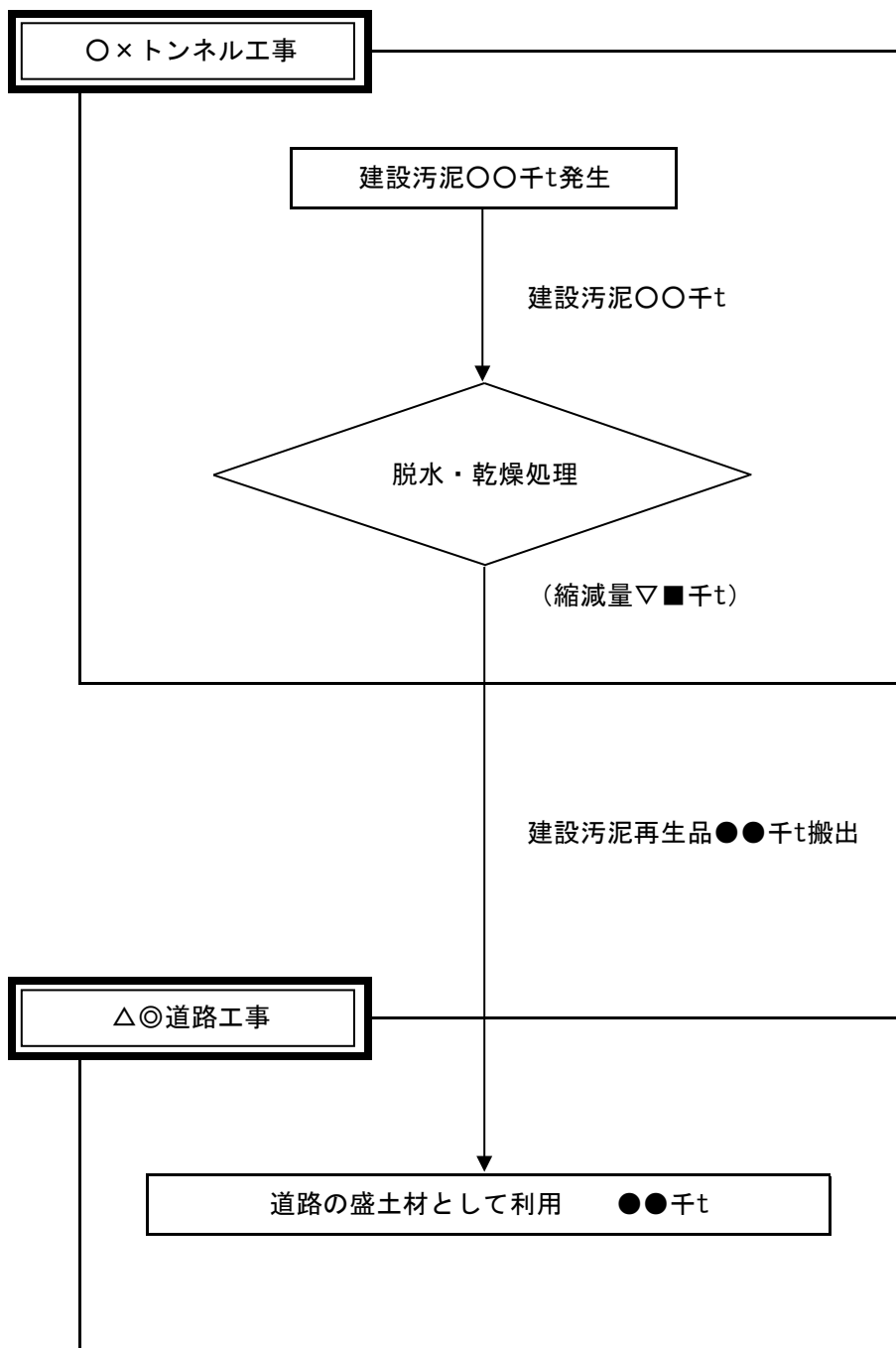
排出事業者	会社名	株式会社○×建設	
	所在地	〇〇県△△市□□-□□	
	担当者	部課係名	△△部××課
		担当者名	建設 太郎
	連絡先	TEL : (◇◇) ◇◆◇ - ◇◆◇◆	
発注工事	工事件名	○×トンネル工事	
	工事場所	××県△△市〇〇-〇〇	
	工事概要	総延長〇m、仕上がり断面積□m ² (R=■m)	
	発注機関名	×●地方整備局□△事務所	
	発生予定量	〇〇千	m ³ (t)
	発生予定時期	令和2年〇〇月	~
利用工事	工事件名	△◎道路工事	
	工事場所	□□県××市△△-〇〇	
	工事概要	総延長〇m (土工部△m、橋梁部×m)	
	発注機関名	□□県★×事務所	
	利用予定量	●●千	m ³ (t)
	利用予定時期	令和2年●●月	~
	利用用途	道路の盛土材	
処理の概要	中間処理の場所・方法	場所：搬出側工事現場内	処理方法：脱水・乾燥
	再生品の品質	第★種改良土	
	収集運搬の委託先		

	排出事業者	排出工事発注者	利用工事発注者
担当者印 又はサイン	排出 一郎	国土 太郎	交通 次郎

※ 発生から再生利用に至るフロー図を併せて作成すること

発生予定量、発生予定時期等は、本自ら利用に関係する部分のみである

(様式2 フロー図) 《 記載例 2 》



(様式3) 《 記載例 1 》

中間処理施設を経ない例

建設汚泥リサイクル伝票

伝票No. 〇〇

発注側工事	工事件名	〇〇道路整備工事		
	工事場所	×〇県〇×市△□-▽□		
	受注者名	株式会社▽△建設		
	所在地	×◎県△■市〇〇-●●		
	担当者名	排出 太郎		
	連絡先	TEL : (××) ●●● - ■□■□		
運搬数量・性状		×〇	(m ³) t	処理前 (処理後)
運搬者	会社名	×●運送株式会社		
	所在地	×〇県●◎市▲△-△▲		
	連絡先	TEL : (☆☆) 〇□● - ×□◎★		
	車両番号、車種	車両番号 : ◎◎ □□-△▲		車種 : 10tダンプ
	運搬者名	運送 次郎		
中間処理者	施設等名	/		
	施設場所			
	会社名			
	所在地			
	連絡先			
	担当者名			
中間処理方法		脱水処理		
再生品品質		第●種改良土		
再生品数量		×〇	(m ³) t	
最終搬出先	施設等名	□△道路整備		
	施設場所	×〇県△〇市□×-□▼		
	会社名	株式会社◎●建設		
	所在地	×〇県〇▽市△〇-×□		
	連絡先	TEL : (●×) □●□ - ■〇×■		
	担当者名	利用 三郎		

	排出事業者	運搬者	搬出先	最終搬出先
担当者印 又はサイン	排出 太郎	運送 次郎	/	利用 三郎
日付	R2. ×. △	R2. 〇. ▼	/	R2. □. ◎

(様式3) 《 記載例 2 》

中間処理施設を経由する例

建設汚泥リサイクル伝票

伝票No. 〇〇

発注側工事	工事件名	○×道路整備工事 (●●工区)		
	工事場所	▼○県◎□市△×-●□		
	受注者名	株式会社●△建設		
	所在地	■×県△◎市○●-●○		
	担当者名	排出 太郎		
	連絡先	TEL : (△○) ×○● - ■☆■☆		
運搬数量・性状		×○ m ³ (t)	処理前	処理後
運搬者	会社名	×●運送株式会社		
	所在地	▼○県●◎市▲△-△▲		
	連絡先	TEL : (☆☆) ○□● - ×□◎★		
	車両番号、車種	車両番号 : ◎◎ □□-△▲	車種 : 4tバキューム車	
	運搬者名	運送 次郎		
中間処理者	施設等名	○△リサイクルセンター		
	施設場所	▼○県△■市○○-●●		
	会社名	株式会社▽△資源		
	所在地	▼○県△■市○○-●●		
	連絡先	TEL : (××) ●●● - ■□■□		
	担当者名	処理 三郎		
中間処理方法		高度脱水処理		
再生品品質		第●種改良土		
再生品数量		×○ (m ³) t		
最終搬出先	施設等名	×○道路整備工事 (□○工区)		
	施設場所	▼○県△○市□×-□▼		
	会社名	株式会社××建設		
	所在地	×○県●■市○★-×●		
	連絡先	TEL : (□◎) ○●★ - ■××●		
	担当者名	利用 四郎		

	排出事業者	運搬者	搬出先	最終搬出先
担当者印 又はサイン	排出 太郎	運送 次郎	処理 三郎	利用 四郎
日付	R2. ×. △	R2. ○. ▼	R2. ●. ▽	R2. □. ◎

(様式4) 《 記載例 1 》

発生した建設汚泥全てを同一現場内で自ら利用した場合

建設汚泥再資源化等実績書

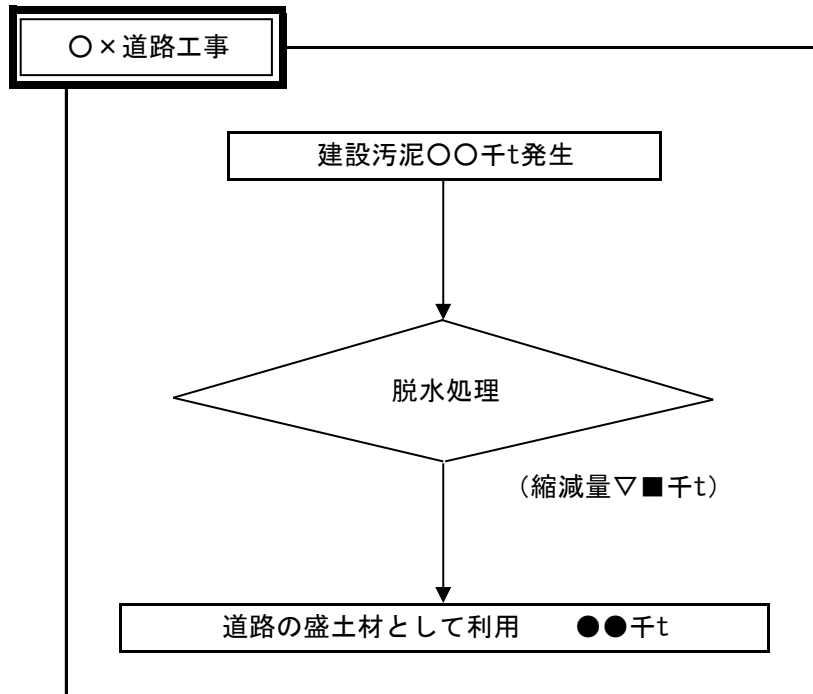
排出事業者				
会社名	株式会社■◇建設	工事件名	×○道路工事	
所在地	□◇県●◎市▲△-△▲	工事場所	△△県○○市××-○○	
部課係名	△○部▽×課	工事概要	総延長○m	
担当者名	建設 一郎	発注機関名	☆×地方整備局◇△事務所	
連絡先	(○○)○○○-●○○○	発生量	○○千 m ³ (t)	
		発生時期	令和2年●○月 ～ 令和▲△年△▲月	
中間処理する場所		施設名称	/	
所在地	現場内	担当者名		
中間処理方法	脱水処理	連絡先		
最終的な搬出先①		最終的な搬出先②		
名称	×○道路工事	名称	/	
所在地	△△県○○市××-○○	所在地		
利用用途・品質	用途：道路の盛土材 品質：第★種改良土	利用用途・品質		
搬出量	●●千 m ³ (t)	搬出量		m ³ t
会社名	株式会社■◇建設	会社名		
担当者名	建設 一郎	担当者名		
連絡先	(○○)○○○-●○○○	連絡先		
最終的な搬出先③		最終的な搬出先④		
名称	/	名称	/	
所在地				
利用用途・品質				
搬出量		m ³ t		
会社名				
担当者名				
連絡先				

※ 発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること

※ 中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること

※ 最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

(様式4 フロー図) 《 記載例 1 》



(様式4) 《 記載例 2 》

一部を他現場で自ら利用した場合（中間処理施設は経由せず）

建設汚泥再資源化等実績書

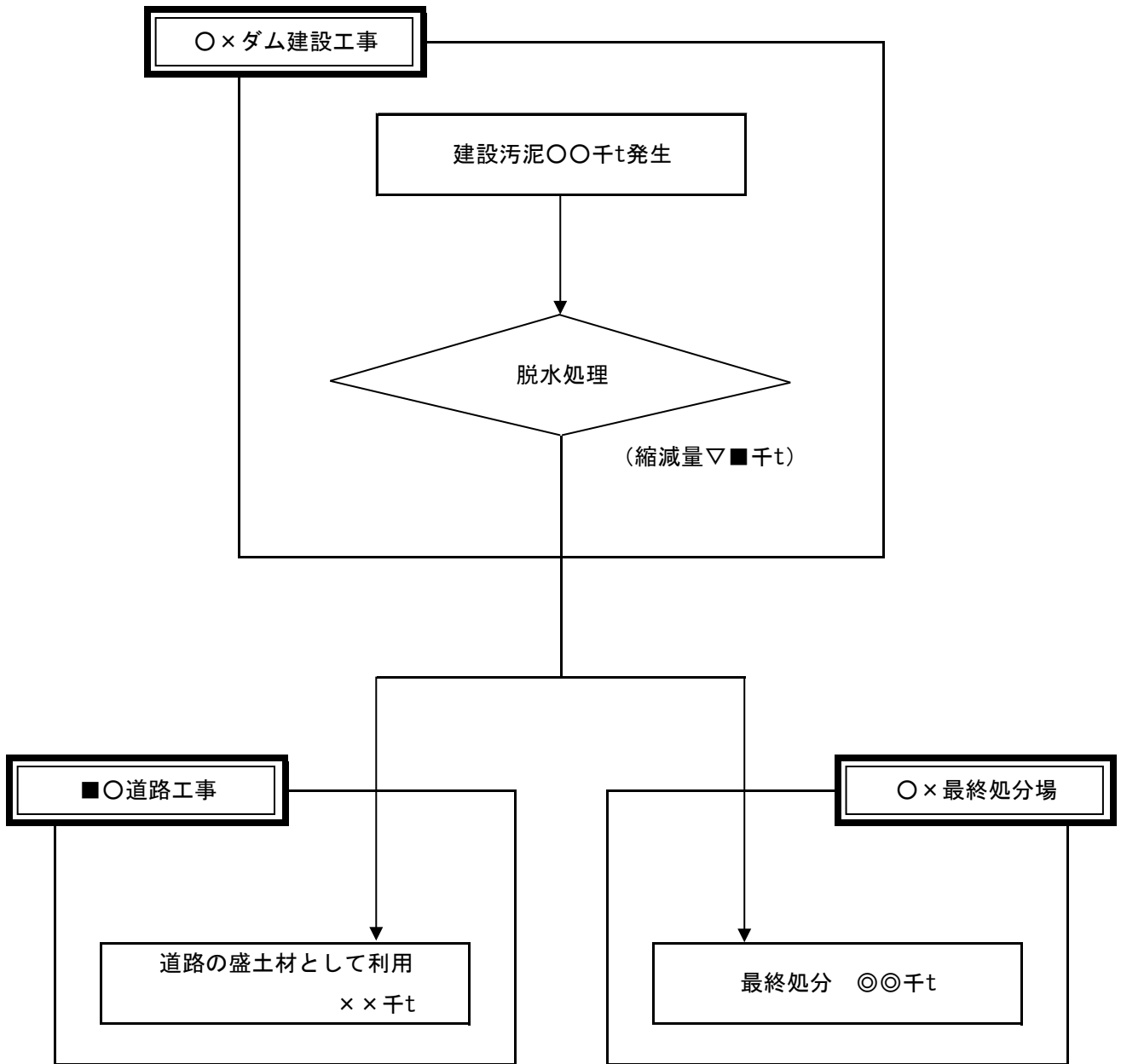
排出事業者			
会社名	株式会社■◇建設	工事件名	×○ダム建設工事
所在地	□◇県●◎市▲△-△▲	工事場所	△△県○○市××-○○
部課係名	△○部▽×課	工事概要	堤高◎m、堤頂長■m
担当者名	建設 一郎	発注機関名	☆×地方整備局◇△事務所
連絡先	(○×) ×●□-●▽●■	発生量	○○千 m ³ (t)
		発生時期	令和2年●○月 ～ 令和▲△年△▲月
中間処理する場所		施設名称	/
所在地	同上	担当者名	
中間処理方法	脱水処理	連絡先	
最終的な搬出先①		最終的な搬出先②	
名称	■○道路工事	名称	○×最終処分場
所在地	△△県○▽市◎×-□◆	所在地	■■県××市○○-○○
利用用途・品質	用途：道路の盛土材 品質：第★種改良土	利用用途・品質	管理型最終処分場
搬出量	○○千 m ³ (t)	搬出量	◎◎ m ³ (t)
会社名	株式会社■◇建設	会社名	株式会社○▽
担当者名	最終 太郎	担当者名	処理 次郎
連絡先	(○△) ×○■-○◇×◎	連絡先	(○●) ○●○-●○○○
最終的な搬出先③		最終的な搬出先④	
名称	/	名称	/
所在地			
利用用途・品質			
搬出量		m ³ t	
会社名			
担当者名			
連絡先			
名称		/	
所在地			
利用用途・品質			
搬出量	m ³ t		
会社名			
担当者名			
連絡先			

※ 発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること

※ 中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること

※ 最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

(様式4 フロー図) 《 記載例 2 》



(様式4) 《 記載例 3 》

一部を中間処理施設を経て個別指定する場合

建設汚泥再資源化等実績書

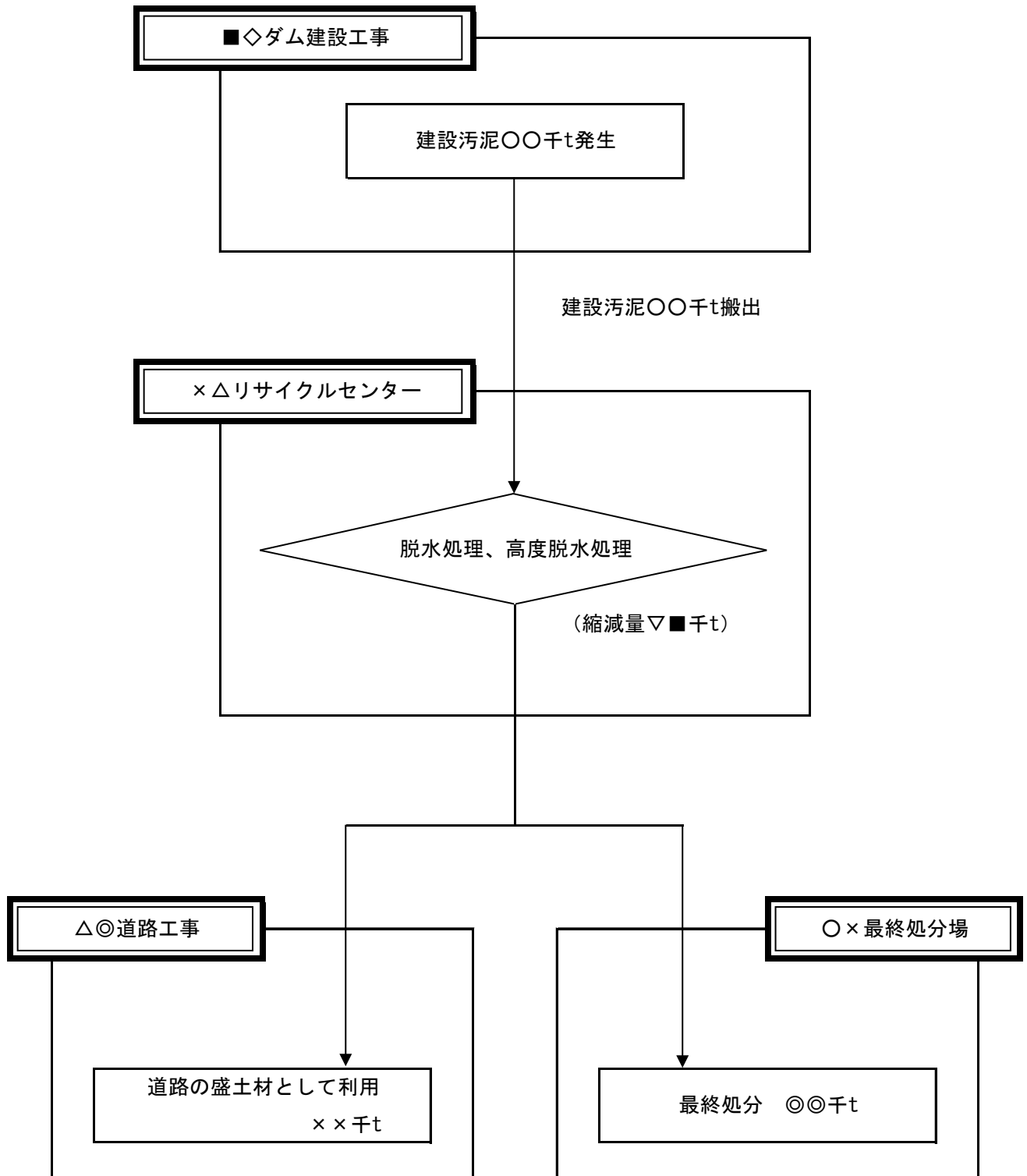
排出事業者			
会社名	株式会社×●建設	工事件名	×○ダム建設工事
所在地	□◇県●◎市▲△-△▲	工事場所	△△県○○市××-○○
部課係名	△○部▽×課	工事概要	堤高◎m、堤頂長■m
担当者名	建設 一郎	発注機関名	☆×地方整備局◇△事務所
連絡先	(○×) ×●□-●▽●■	発生量	○○千 m ³ (t)
		発生時期	令和2年●○月 ～ 令和▲△年△▲月
中間処理する場所		施設名称	×△リサイクルセンター
所在地	△△県××市△△-△△	担当者名	中間 二郎
中間処理方法	脱水処理、高度脱水処理	連絡先	(●○) ●○○-○○●●
最終的な搬出先①		最終的な搬出先②	
名称	△◎道路工事	名称	○×最終処分場
所在地	△△県□□市▽▽-××	所在地	■■県××市○○-○○
利用用途・品質	用途：道路の盛土材 品質：第★種改良土	利用用途・品質	管理型最終処分場
搬出量	××千 m ³ (t)	搬出量	◎◎ m ³ (t)
会社名	株式会社○●建設	会社名	株式会社○▼
担当者名	建設 三郎	担当者名	処理 次郎
連絡先	(×●) □○×-▼○○×	連絡先	(○●) ○●○-●○○○
最終的な搬出先③		最終的な搬出先④	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m ³ t	搬出量	m ³ t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

※ 発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること

※ 中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること

※ 最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

(様式4 フロー図) 《 記載例 3 》



(様式4) 《 記載例 4 》

建設汚泥再資源化等実績書

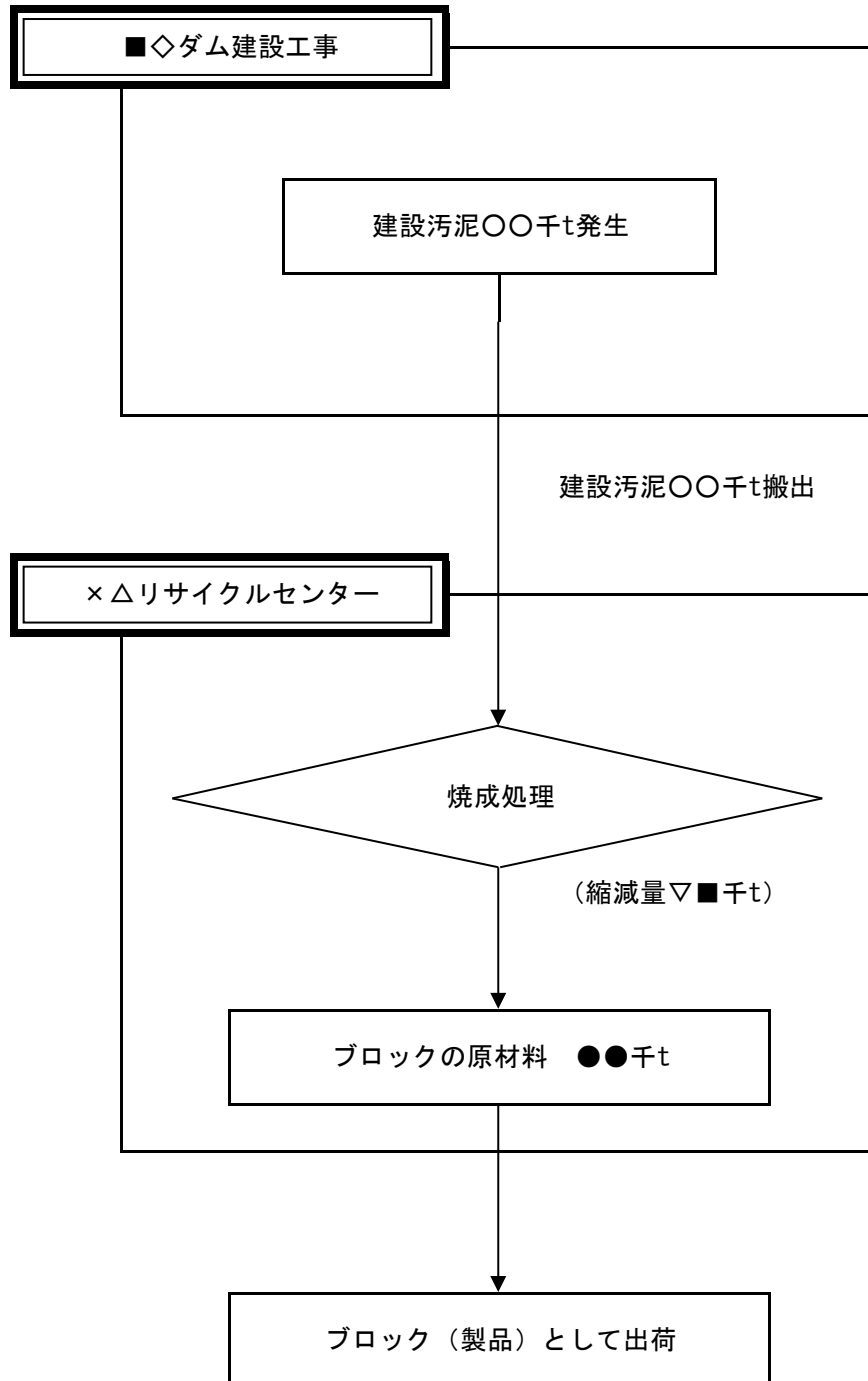
排出事業者				
会社名	株式会社×●建設	工事件名	■◇ダム建設工事	
所在地	□◇県●◎市▲△-△▲	工事場所	△△県○○市××-○○	
部課係名	△○部▽×課	工事概要	堤高◎m、堤頂長■m	
担当者名	建設 一郎	発注機関名	☆×地方整備局◇△事務所	
連絡先	(○×)×●□-●▽●■	発生量	○○千 m ³ (t)	
		発生時期	令和2年●○月 ～ 令和▲△年△▲月	
中間処理する場所		施設名称	×△リサイクルセンター	
所在地	△△県××市△△-△△	担当者名	中間 二郎	
中間処理方法	焼成処理	連絡先	(●○)●○○-○○○●	
最終的な搬出先①		最終的な搬出先②		
名称	×△リサイクルセンター	名称	/	
所在地	△△県××市△△-△△	所在地		
利用用途・品質	ブロック(製品販売)	利用用途・品質		
搬出量	●●千 m ³ (t)	搬出量		m ³ t
会社名	株式会社××	会社名		
担当者名	中間 二郎	担当者名		
連絡先	(●○)●○○-○○○●	連絡先		
最終的な搬出先③		最終的な搬出先④		
名称	/	名称	/	
所在地				
利用用途・品質				
搬出量		m ³ t		
会社名				
担当者名				
連絡先				

※ 発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること

※ 中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること

※ 最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

(様式4 フロー図) 《 記載例 4 》



浄化槽放流水質報告書について

- ・ 浄化槽放流水質報告については、浄化槽法第7条により使用開始後3ヶ月経過した日から5ヶ月以内で測定し報告する。
- ・ 水質検査は公的機関に要請し、測定結果を別紙として添付する。

浄化槽放流水水質報告書

令和 年 月 日

00河川事務所長

殿

受注者

氏名

印

工 事 名

水質調査年月日 年 月 日

: 設 計 条 件

・単独処理

- ・分離ばつ気方式
- ・分離接触ばつ気方式
- ・散水ろ床方式

能 力	人槽	
放流水質 BOD		mg/l
SS		mg/l

・合併処理(・現場施工 ・ユニット)

- ・回転板接触方式
- ・接触ばつ気方式
- ・長時間ばつ気方式
- ・その他()

能 力	処理水量	m ³ /d
流入水量 BOD		mg/l
SS		mg/l
COD		mg/l
放流水質 BOD		mg/l
SS		mg/l
COD		mg/l

: 設置浄化槽 製造業者名
同上型番

: 測 定 結 果(3回/日 行なった最大値)

・単独処理

放流水質 BOD	mg/l
SS	mg/l

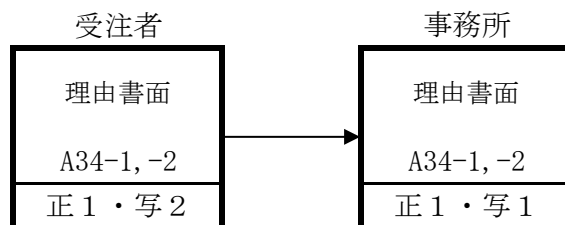
・合併処理

放流水質 BOD	mg/l
SS	mg/l
COD	mg/l

: 別紙として、水質報告書を添付します。

社会保険等未加入対策について

- ・ 監督職員より、『社会保険等未加入「理由書面」の提出通知書』が通知された場合は、概ね7日以内(土日祝日を含まない)に、B09-1,-2(理由書面)を監督職員に提出する。
届け出の義務に該当しない場合は、(別紙)理由書を添付して誓約書(B09-1)を提出する。
届け出の義務があるにもかかわらず、当該義務を履行していない1次下請けと契約している場合は、理由書(B09-2)を提出する。
- ・ B09-1,-2(以下、理由書面という)提出後、理由書面の詳細確認(必要に応じてヒアリング)を実施する場合がありますので、その際は、監督職員の指示に従うこと。



令和〇年〇月〇日

支出負担行為担当官
〇〇 〇〇殿

〇〇建設株式会社
△△支店長□□

誓約書

別紙の理由により、今般当社が受注した〇〇工事において、当社が一次下請契約を締結した◇◇組は、〇〇保険法第〇条に規定する届出の義務を有する者には該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。以上のことについて誓約します。

(別紙)

(健康保険・厚生年金保険)

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合の例文)
令和〇年〇月〇日、関係機関(〇〇年金事務所〇〇課)に問い合わせを行い判断しました。

(雇用保険)

- 役員のための法人であるため。
- 使用する労働者の全てが65歳に達した日以後において新たに雇用した者であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合の例文)
令和〇年〇月〇日、関係機関(ハローワーク〇〇 〇〇課)に問い合わせを行い判断しました。

令和〇年〇月〇日

支出負担行為担当官

〇〇 〇〇 殿

〇〇建設株式会社

△△支店長□□

◇◇組と一次下請契約を締結した理由について

令和〇年〇月〇日付けで〇〇地方整備局と契約締結いたしました、「〇〇工事」について、当社は、工事請負契約書第7条の2第1項の規定に違反し、〇〇法第〇条の規定による届出の義務があるにもかかわらず、当該義務を履行していない「◇◇組」と、以下の理由により一次下請契約を締結いたしました。

理 由

〇〇〇〇のため